

原発停止継続により、さらなる電気料金上昇を懸念

原子力グループ 山口 雄司

2014年7月16日に、原子力規制委員会は九州電力の川内原子力発電所1号機と2号機の発電用原子炉設置変更許可申請書に関する審査書案(以下、審査書案)を定例会合で承認した。このうち、審査書案は8月15日にパブリックコメント手続きに付された後、正式に決定される。そのほか、機器類の詳細を確認する「工事計画認可申請」と、運転管理体制をみる「保安規定変更認可申請」の審査を経て、早ければ、今年秋ごろには運転が再開される見込みである。¹

我が国の原子力発電所は、2012年夏に電力需給上の問題から、関西電力の大飯原子力発電所3号機・4号機が再稼働したが、2013年の夏に定期点検にはいつてからは、現在まですべて停止している状況ある。今回、川内原子力発電所が再稼働の見通しが立ったことで、原子力ゼロの状態から脱却する。しかし、福島事故の直前では日本の原子力発電所は約3,500万kWの発電所が稼働しており、発電電力量の約3割を占めていたことからすれば、依然として電力需給バランスは不安定なままである。需給バランスは不安定ながらも、震災により停止していた火力発電所の復旧や老朽火力の立ち上げ、緊急電源の設置等により、震災直後と比べると改善しつつある。

一方で、原子力発電所が停止したことにより、その代替として燃料費が原子力よりも高い火力発電所を活用していることから、コスト増により一般電気事業者の経営は悪化した。その結果、北陸・中国・沖縄電力を除く一般電気事業者7社が電気料金を値上げする事態となり、国民生活に大きな影響を与える事態となった。

しかし、この値上げも一定の原子力再稼働を見込んでいたため、料金決定時の想定よりも再稼働が遅れれば、コスト増の一部を回収できず、事業者の経営状況は依然として厳しい状況が続くことになる。

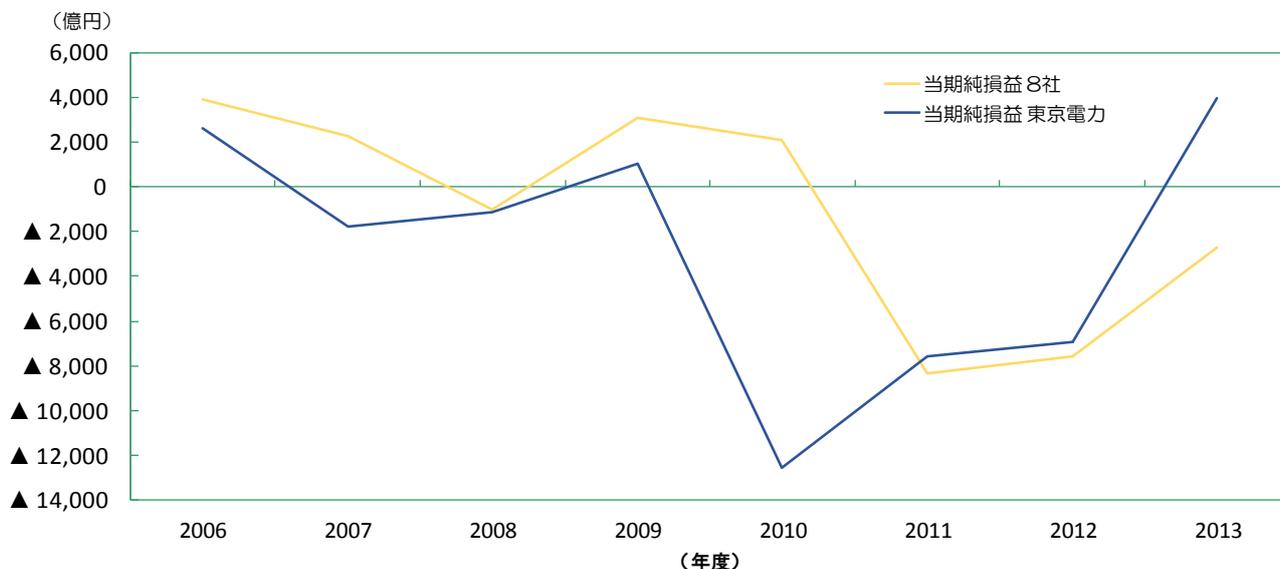


図1 一般電気事業者(沖縄除)の当期純損益の推移

図1は、一般電気事業者の当期純損益の推移を示したものである。各社ともに料金値上げの効果により、純損益は改善しているが、東京電力以外の8社を集計すると、依然として赤字の状況である。これは、上述の通り料金値上げの際、一定の再稼働を想定しているため、現在のような原子力発電所が停止し続けている状況では、実施された値上げ額では、コスト増を賄いきれないためである。

¹ 2014年7月16日 日本経済新聞電子版

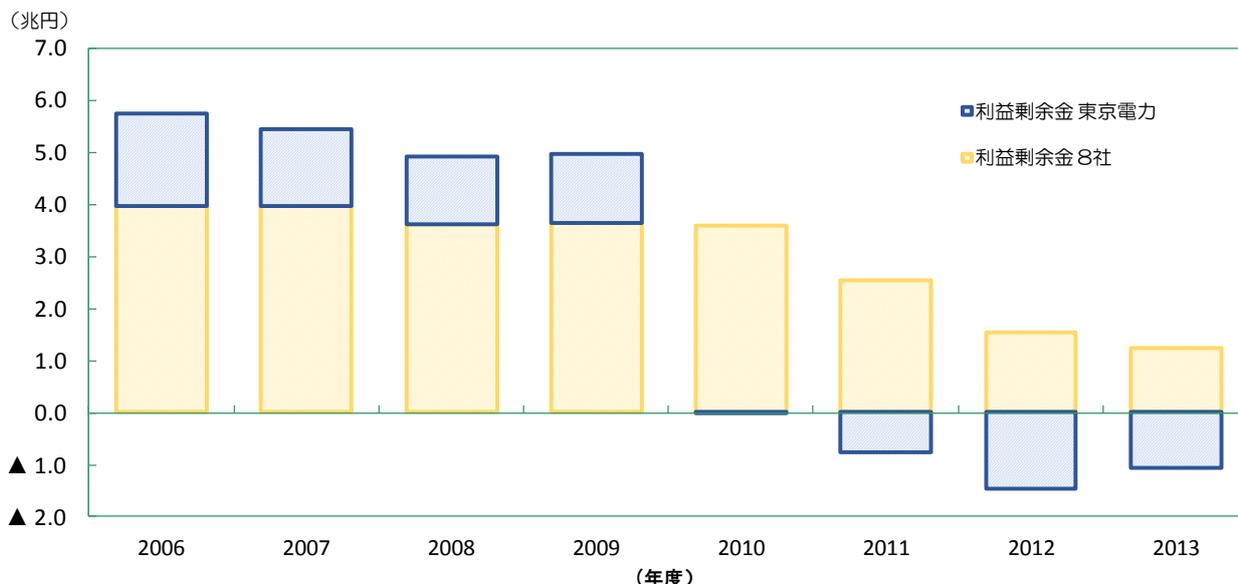


図2 一般電気事業者(沖縄除)のその他利益剰余金の推移

図2は、一般電気事業者(沖縄を除く)のその他利益剰余金の推移を示したものである。その他利益剰余金は、これまでの利益を蓄積してきたものである。図1でみたとおり、福島事故以降の原子力停止によるコスト増により一般電気事業者は赤字の状態が継続し、利益剰余金を取り崩す形で対応を続けてきた。そのため、福島事故以降は剰余金の減少が続いていたが、料金値上げにより、減少幅は小さくなったものの、依然として減少が続いている。既に、個別にみれば剰余金が底をつきそうな会社もあり、従来のように料金で回収できなかったコスト増を剰余金で吸収するという対応にも限界が来ている。

これまで実施された料金値上げでは、原子力がすべて停止している状況下でのコスト増の約60%が転嫁されると推計される。逆に言えば、40%分は未転嫁の状況であり、このまま原子力発電所の再稼働が進まなければ、各社の財務状況の状況からして、再度の電気料金値上げが避けられない状況に陥る可能性が高い。しかも、これまで実施された料金値上げの際に、人件費や燃料費等の経費を厳しく査定されていることから、再値上げの際には追加的な効率化は見込み難い状況にある。したがって、値上げ率も前回と同様か、それ以上となる可能性があり、我が国の経済にも大きな影響を及ぼす可能性がある。

原子力発電所の停止を火力発電で賄っている限りでは、コスト増は避けられず、誰かがそのコストを負担しなければならない。福島事故から2年間は、蓄積された一般電気事業者の利益剰余金で賄ってきた。現在では料金値上げが実施され、電力消費者もコスト増の一部を負担しているが、いまだに約40%を事業者が負担を続けている。財務状況の悪化により、事業者がこのまま負担をし続けることが困難な状況に差し掛かっており、電力消費者にさらなる負担を求めざるを得ない状況を認識すべきである。原子力に対しては福島事故以降、可能な限り依存度を低減していくべき等さまざまな意見があるが、電気料金のさらなる上昇は家庭生活のみならず、日々国際競争にさらされている産業界にとっても深刻な問題である。われわれは、そうした側面も十分認識したうえで、原子力のあり方について考えていく必要がある。

以上

² 松尾・山口、有価証券報告書を用いた電源別発電コストの検証と福島事故後の電気事業財務の評価、日本エネルギー経済研究所 第56回研究報告討論会(2014)